

中国のカーボンニュートラルに向けた取組み ～ロードマップと行動計画を発表～

中国政府は去る10月、2060年のカーボンニュートラル実現に向けた「ロードマップ」と2030年のカーボンピークアウト実現に向けた「行動計画」を発表しました。今後は、これらの方針に基づいて、個別の政策が実施されていく見通しです。

※カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、合計を実質的にゼロにすること。

※カーボンピークアウト：温室効果ガスの排出量をそれ以上増やさず、以降は減少させていくこと。

◆ロードマップについて

10月24日に中国共産党中央委員会と国務院が発表したロードマップの正式名称は「新発展概念の完全かつ正確な実施と、カーボンピークアウトとカーボンニュートラルを実現させることに関する意見」です。

このロードマップでは、2030年のカーボンピークアウト、2060年のカーボンニュートラルに向けた、段階的かつ全体的な方針が定められているのが特徴で、2025年、2030年、2060年の各時期までに達成すべき具体的な数値目標が示されています。

時 期	内 容
2025年	- 重点産業（現段階では明示されていません）のエネルギー利用効率大幅上昇 2020年比、単位GDPあたりエネルギー消費を13.5%、CO2排出量を18%削減 - 非化石エネルギー消費割合（注1）20%（※2020年末時点15.9%） - 国土面積に占める森林面積の割合24.1%
2030年	- 重点エネルギー消費産業（注2）のエネルギー利用効率が国際水準に到達 - 単位GDPあたりのCO2排出量を2005年比で65%以上引下げ - 非化石エネルギー消費割合25% - 国土面積に占める森林面積の割合25%、風力・太陽光発電設備容量12億Kw
2060年	- 全産業のエネルギー利用効率を国際水準に引上げ、カーボンニュートラル達成 - 非化石エネルギー消費割合80%以上

（注1）エネルギー消費に占める、再生エネルギー等、非化石燃料によるものの割合。

（注2）鉄鋼、セメント、石油化学等、エネルギー消費が大きい産業。

「世界的なSDGsへの取組みと中国のカーボンニュートラル」をテーマに、オンラインセミナーを2月18日に開催します。詳細は「Global Information vol.5」をご覧ください。
※Global Letter NEXT ホームページ（URLは次ページ下部参照）よりご覧いただけます。

◆行動計画について

10月26日に中国国務院が発表した行動計画の正式名称は「2030年までのカーボンピークアウトに向けた行動計画」です。この中では、2030年のカーボンピークアウトに向けた具体的な取り組みや数値目標を定めた「10項目の行動」が示されました。

項 目	概 要
エネルギーの低炭素化	- 石炭消費量の管理・制限 - 風力・太陽光・水力・原子力発電の促進
省エネ、低炭素化	省エネ管理のIT化強化、省エネ審査・評価の強化、高効率設備の促進
工業分野のピークアウト	産業構造最適化、鉄鋼、非鉄、石油化学、ガラス産業のピークアウト推進
都市・農村におけるピークアウト	- 新築公共施設・工場の太陽光発電敷設率を50%に引上げ（2025年まで） - 暖房のクリーン化、農業車両、農機具などの省エネ化を推進
交通・運送の低炭素化	新エネ車とクリーンエネルギー車の割合を約40%に引上げ
循環経済を通じた低炭素化	工業地帯事業者の循環型生産促進、廃棄物再利用、水資源循環利用、工業余熱、廃ガス等の資源利用促進
低炭素科学技術革新	低炭素、カーボンニュートラル、温室効果ガス除去に関する研究開発促進
炭素吸収能力の強化	生態系の炭素吸収能力強化と、農業・農村の排出削減と炭素貯蔵促進
全国民参加	- 低炭素化に向けた企業の社会的責任履行を促進 - 関連知識の教育を通じ国民の意識向上を図る
各地域のピークアウト	3大工業地帯（※）は率先して経済発展のグリーン化を促進 - 各省、自治区、地域等は、実現可能なロードマップを策定 - 無計画・無思慮な電力制限・生産制限を禁止

※「京津冀（北京・天津・河北省）」「長江デルタ（上海・江蘇省・浙江省）」「大湾区エリア（広東省・香港・マカオ）」

◆まとめ

今般の取り組みは、10月31日から英国で開催された「国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）」の直前に公表されたことから、中国の姿勢を世界にアピールする狙いもあったと推測されますが、近年、中国政府が実施している厳しい環境汚染防止策を踏まえると、今後の中国での事業展開においては、カーボンニュートラルに向けた政策に注視し、各種の規制強化への対応が必要になるものと考えられます。

出所：ジェットロ、みずほ銀行（中国）ホームページ、各種公開情報より七十七銀行作成

（中国・上海駐在 渡辺 求）

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/



本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。